

令和4年度

多可町の教育の点検及び評価

報 告 書

令和5年9月

多可町教育委員会

目 次

1. はじめに	1
2. 教育委員会の活動及び運営状況	1
(1) 教育委員会（教育長及び教育委員）	1
(2) 教育委員会の開催状況及び付議された議案等	1
(3) 教育委員会会議以外の主な活動状況	4
① 研修等	4
② 教育委員会関連事業	4
ア) 入学式・卒業式	4
イ) 運動会・体育祭	4
ウ) 学校園訪問等	4
3. 教育委員会の点検・評価	5
(1) 点検・評価方法	5
① 点検・評価の対象	5
② 点検・評価の方法	5
③ 評価委員	5
④ 点検・評価の構成	5
ア) 項 目	5
イ) 事業名	5
ウ) 事業を構成する業務・自己評価・今後の方向	5
エ) 評 価	5
⑤ 公 表	5
(2) 総括評価票	6
① 教育総務課（図書館・那珂ふれあい館・学校給食センター）	7
② 学校教育課	8
③ こども未来課	9
④ 生涯学習課（隣保館）	10

(3) 教育委員会の点検・評価シート（令和4年度事業）	・・・・・・・・11
【 教育総務課（図書館・那珂ふれあい館・学校給食センター） 】	・・・・・・・・11
I - 1 教育委員会運営事業	・・・・・・・・12
I - 2 教育委員会事務局事業	・・・・・・・・13
I - 3 学校園施設整備事業	・・・・・・・・14
I - 4 就学援助事業、ハートフル学業支援金給付事業	・・・・・・・・15
I - 5 図書館運営事業	・・・・・・・・16
I - 6 那珂ふれあい館運営事業	・・・・・・・・17
I - 7 文化財保護事業	・・・・・・・・18
I - 8 学校給食運営事業	・・・・・・・・19
【 学校教育課 】	・・・・・・・・20
II - 1 教職員研修事業	・・・・・・・・21
II - 2 特別支援教育推進事業	・・・・・・・・22
II - 3 体験教育事業	・・・・・・・・23
II - 4 生徒指導充実事業	・・・・・・・・24
II - 5 青少年健全育成事業	・・・・・・・・25
II - 6 学力向上事業	・・・・・・・・26
II - 7 体力向上事業	・・・・・・・・27
【 こども未来課 】	・・・・・・・・28
III - 1 児童館、子育てふれあいセンター事業	・・・・・・・・29
III - 2 こども園等運営助成事業	・・・・・・・・30
III - 3 学童保育事業	・・・・・・・・31
III - 4 要保護児童対策事業	・・・・・・・・32
III - 5 子ども・子育て支援事業	・・・・・・・・33
III - 6 通園バス運行事業	・・・・・・・・34
III - 7 社会教育推進事業	・・・・・・・・35
III - 8 幼児教育・保育事業	・・・・・・・・36
【 生涯学習課 】	・・・・・・・・37
IV - 1 生涯学習事業	・・・・・・・・38
IV - 2 人権教育推進事業	・・・・・・・・39

1. はじめに

教育委員会が所管する事務の管理及び執行の状況については、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)」第26条の規定に基づき点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成することが定められています。また、その報告書は、議会に提出するとともに、広く公表することとなっています。

令和4年度多可町の教育の点検及び評価では、教育振興基本計画「第2次多可町教育ビジョン」に定める指標等も関連付けたくえて、客観的・専門的な視点を取り入れるべく外部有識者による意見聴取会を実施し、報告書にまとめました。

多可町の教育行政が充実し、基本理念である「明日の多可町を担うところ豊かな人づくり」の実現につながるよう、事業の成果を検証・精査し、次年度の施策につなげてまいります。

2. 教育委員会の活動及び運営状況

(1) 教育委員会（教育長及び教育委員）

(令和5年3月31日現在)

職名	氏名	任期	備考
教育長	越川 昌信	令和 3年1月1日～令和 5年12月31日	
委員	安藤 和志	令和 5年1月1日～令和 8年12月31日	教育長職務代理者
委員	岩田 光代	令和 3年1月1日～令和 6年12月31日	
委員	木俣美代子	令和 2年1月1日～令和 5年12月31日	
委員	名生 陽彦	令和 4年1月1日～令和 7年12月31日	

(2) 教育委員会の開催状況及び付議された議案等

開催日	区分	付議案件等
令和4年 4月28日	定例	議案 多可町文化財保護審議委員の委嘱について
		議案 多可町立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱について
		議案 多可町いじめ防止対策検証委員会委員の委嘱について
		協議事項 多可町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について 各審議会・委員会・協議会等の委員の選出について
令和4年 5月26日	定例	議案 多可町文化財保存活用地域計画協議会設置要綱について
		議案 多可町図書館協議会委員の委嘱について
		協議事項 6月議会定例会に上程する議案について
令和4年 6月23日	定例	議案 多可町社会教育委員の委嘱について
		協議事項 多可町子育て緊急特別給付金事業実施要綱について
令和4年 6月23日	総合	協議事項 多可町生涯学習まちづくりプラザについて

開催日	区分	付議案件等
令和4年 7月28日	定例	<p>議案 多可町図書館基本計画(案)について</p> <p>議案 多可町「あったか あいさつ運動」表彰要綱の一部改正について</p> <p>協議事項 多可町保育士等処遇改善臨時特例交付金(保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業)交付要綱の一部を改正する告示について</p> <p>多可町障害児保育事業補助金交付要綱の運用について</p>
令和4年 8月25日	定例	<p>議案 令和3年度多可町の教育の点検及び評価の報告について</p> <p>議案 多可町立統合中学校開校準備委員会設置要綱について</p> <p>議案 多可町立統合中学校開校準備委員会傍聴要領について</p> <p>協議事項 令和3年度主要な施策の実績等について</p>
令和4年 9月22日	定例	<p>議案 第2次多可町学校規模適正化基本計画(案)について</p> <p>議案 多可町立統合中学校開校準備委員会設置要綱の一部改正について</p> <p>協議事項 秋季学校訪問の実施について</p>
令和4年 10月27日	定例	<p>議案 多可町立中学校遠距離通学者電動アシスト自転車購入費補助金交付要綱の制定について</p> <p>議案 多可町立中学校遠距離通学者電動アシスト自転車購入費補助金交付要綱</p> <p>承認事項 多可町教育委員会後援名義申請の承認について(令和4年4~9月分)</p> <p>協議事項 多可町指定文化財の指定について(諮問)</p> <p>令和4年11月臨時議会に上程する議案について</p>
令和4年 11月24日	定例	<p>承認事項 多可町教育委員会後援名義申請の承認について(令和4年10月分)</p> <p>承認事項 令和5年度多可町教職員人事異動方針について</p> <p>協議事項 令和4年度教育に関する予算について</p>
令和4年 12月22日	定例	<p>承認事項 多可町教育委員会後援名義申請の承認について(令和4年11月分)</p> <p>協議事項 多可町児童福祉施設原油価格・物価高騰対策一時支援金交付要綱の告示について</p>
令和4年 12月22日	総合	<p>協議事項 部活動の地域移行について</p>
令和5年 1月26日	定例	<p>議案 多可町教育委員会個人情報の保護に関する法律等施行規則の制定について</p> <p>議案 多可町いじめ問題対策委員会設置規則の一部改正について</p> <p>承認事項 多可町教育委員会後援名義申請の承認について(令和4年12月分)</p> <p>協議事項 令和4年度多可町教育方針及び主要施策に基づく取組状況の検証について</p>

開催日	区分	付議案件等
令和5年 2月22日	定例	<p>議案 多可町教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規則の制定について</p> <p>議案 中学生のスポーツ・文化活動の地域展開検討会議設置要綱の制定について</p> <p>議案 令和5年度多可町教育方針について</p> <p>承認事項 多可町教育委員会後援名義申請の承認について(令和5年1月分)</p> <p>協議事項 多可町ハートフル学業支援金給付条例の一部を改正する条例の制定について</p> <p>多可町白川良一高等学校等入学支援金支給要綱の制定について</p> <p>多可町小学校等入学あったか祝金贈呈要綱の制定について</p> <p>多可町子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例の制定について</p> <p>多可町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について</p> <p>多可町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について</p> <p>多可町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について</p> <p>多可町一時預かり事業実施要綱の一部を改正する告示について</p> <p>令和5年度教育に関する予算について</p> <p>令和4年度教育に関する予算について(3月補正)</p>
令和5年 3月28日	定例	<p>議案 教育委員会事務局職員、教育機関の職員の人事異動について</p> <p>議案 多可町立学校教職員人事異動について</p> <p>議案 多可町立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱について</p> <p>承認事項 多可町教育委員会後援名義申請の承認について(令和5年2月分)</p> <p>協議事項 多可町障害児保育事業補助金交付要綱の一部を改正する告示について</p>

(3) 教育委員会会議以外の主な活動状況

①研修等

名 称	実 施 日	開 催 場 所
兵庫県市町村教育委員会連合会 定期総会及び研修会	令和4年 5月19日	猪名川文化体育館
播磨東地区教育委員会連合会 総会及び研修会	令和4年 8月 3日	稲美町役場
全県夏季教育委員会研修会	令和4年 8月18日・19日	多可町役場 (オンライン開催)
近畿市町村教育委員会研修大会	令和4年11月 1日	多可町役場 (オンライン開催)
新任教育委員研修会	令和4年11月18日	兵庫県民会館
播磨東教育長会・播磨東地区教育 委員会連合会合同研修会	令和4年11月30日	稲美町役場

②教育委員会関連事業

ア)入学式・卒業式

	小学校	中学校
入学式	令和4年 4月 8日	令和4年 4月 8日
卒業式	令和5年 3月23日	令和5年 3月15日

イ)運動会・体育祭

	小学校	中学校
運動会・体育祭	令和4年 9月17日	令和4年 9月10日
	令和4年10月 1日	令和4年10月23日
	令和4年10月15日	
	令和4年10月29日	

ウ)学校園訪問等

小学校5校、中学校3校、認定こども園等6園への学校園訪問
各学校で実施している上記以外の行事等に参加

3. 教育委員会の点検・評価

(1) 点検・評価方法

①点検・評価の対象

令和4年度多可町の教育委員会事務事業とします。

②点検・評価の方法

各課の事務事業を「点検・評価シート」により4段階評価で自己点検を行いました。また、管理及び執行の状況について客観性をもたせるため、教育に関して学識経験を有する外部評価委員に評価と講評をいただき、「令和4年度多可町の教育の点検及び評価報告書」を作成しました。

〔評価基準〕

A	目標を上回っている
B	目標は達成されている
C	目標の達成がやや不十分である
D	目標の達成が不十分である

※「－」…目標を設定していない。自己評価の対象としない。

※「**Ⓑ**」…コロナ禍での自粛を除くと目標は達成されている。

③評価委員

當 山 清 実 兵庫教育大学大学院学校教育研究科 教授

吉 田 和 志 元兵庫教育大学大学院学校教育研究科 特任教授、元県立高等学校 校長

④点検・評価の構成

ア) 項 目

教育委員会主要な事業の25項目(補助執行事業含む)を点検しました。

イ) 事業名

主な施策、事業名を掲げています。町独自事業は網掛け表記をしています。

ウ) 事業を構成する業務・自己評価・今後の方向

点検・評価シートに記載しています。

エ) 評 価

外部評価委員による総合評価及び講評をいただきました。

⑤公 表

多可町ホームページへ掲載し、町民の皆様に公表します。

(2) 総括評価票

- ① 教育総務課
(図書館・那珂ふれあい館・学校給食センター)
- ② 学校教育課
- ③ こども未来課
- ④ 生涯学習課
(隣保館)

(2)総括評価票

①教育総務課(図書館・那珂ふれあい館・学校給食センター)

所 管	教育総務課(図書館・那珂ふれあい館・学校給食センター) 総括評価票	
組織目標	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次多可町学校規模適正化基本計画の策定 ・統合中学校開校準備委員会の運営 ・多可町の教育の点検及び評価の実施 ・就学援助、ハートフル学業支援等の充実 ・学校施設整備計画(10年)の見直し ・児童生徒及び教職員の健康管理 ・学校施設の環境改善 ・図書館の充実 ・安全安心な学校給食の提供と食育・地産地消の推進 ・文化財の保存・活用と那珂ふれあい館の運営 	
緊急課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における子どもの貧困対策 ・第2次多可町学校規模適正化基本計画の策定 ・学校施設整備計画(10年)の見直し ・生涯学習まちづくりプラザ建設に向けた対応(多可町図書館) ・給食残渣を堆肥化し、有機肥料として地域農地へ還元 ・文化財保護活用地域計画策定 	
評価事業名	講 評	評 価
I-1 教育委員会運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てを重視する町として、子育てふれあいセンターにおける2年連続の移動教育委員会の開催は評価できる。 ・教育委員会の重要事項や基本方針の理解の増進を図るためにも、移動教育委員会の開催について時間帯や開催場所など工夫して進めてほしい。 	B
I-2 教育委員会事務局事業	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の点検及び評価については、事業の効率性や有効性に関する協議がさらに充実できるように努めてほしい。 	B
I-3 学校園施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒にとって快適な施設設備は、楽しく学校生活を送る上で必要不可欠である。今後も、適宜必要な改修に努めてもらいたい。 ・引き続き、各施設における安全・安心の確保と快適な利用環境の整備に努めてもらいたい。 	B
I-4 就学援助事業、ハートフル学業支援金給付事業	<ul style="list-style-type: none"> ・就学支援制度が必要な家庭に行き届くように、引き続き適正な手続きに努めてほしい。 	B
I-5 図書館運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・町民の期待に応える図書館運営がなされており、講座やイベントが積極的に行われている。 ・今後はIT技術の活用により図書館業務の効率化、省力化を期待する。 	A
I-6 那珂ふれあい館運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の歴史学習、文化財保護の拠点として大きな役割を果たしている。 ・多彩なイベントや講座などを開催して来館者数が大きく増えており、引き続き積極的な活動に取り組んでほしい。 	A
I-7 文化財保護事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地道な作業への着実な取組は評価できるが、文化財の価値や意義について町民に周知を図るような工夫が必要である。 	A
I-8 学校給食運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・給食費負担金の徴収率100%に至る保護者の理解と関係機関の連携の良さは評価できる。 ・今後も引き続き、地産地消、安全安心な給食の提供に努めてほしい。 	A

②学校教育課

所 管	学校教育課 総括評価票		
組織目標	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ防止対策の推進と青少年健全育成 ・確かな学力の育成と体力の向上 ・いのちと人権を守る教育の充実 ・不登校対策の充実 ・統合中学校の開校に向けた取組の推進 ・学校の業務改善、教職員の勤務時間適正化 ・教職員の資質向上 ・特別支援教育の充実 ・あったかあいさつ運動とふるさと教育の推進 ・特色ある学校づくり 		
緊急課題	<ul style="list-style-type: none"> ・多可町不登校対策アクションプランに基づく総合的な不登校対策推進体制の整備 ・子どもの最善の利益推進に向けた協力に関する協定によるスクールロイヤーの活用推進 		
評価事業名	講 評		評 価
Ⅱ－１ 教職員研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ・学校現場において女性管理職登用が実現したことは評価できる。引き続き、女性管理職を計画的に育成していくことが大切である。 ・教職員の業務改善によって研修時間が削減されないよう時間を確保すると共に、創意工夫を図り継続的に研修に取り組んでほしい。 		B
Ⅱ－２ 特別支援教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育への理解が深まるよう、県立特別支援学校コーディネーター派遣による校内研修を継続すること。 ・特別支援教育に対して保護者の理解が進んでいるので、教職員も理解を深めながら丁寧に指導してほしい。 		A
Ⅱ－３ 体験教育事業	<ul style="list-style-type: none"> ・トライやる・ウィークにおいて登録事業書数が増加し、生徒の選択肢が広がった点は評価できる。 ・指標設定については、量的な側面のみならずアンケートなどにより質の評価もできるよう検討してほしい。 		B
Ⅱ－４ 生徒指導充実事業	<ul style="list-style-type: none"> ・目標・予定値には到達していないが、前年度比では好転した数値もある。目標・予定値設定の妥当性について検討していくこと。 		B
Ⅱ－５ 青少年健全育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども見守りサポート隊の大幅増員は評価できる。地域で子どもを見守っていく体制の構築は重要であり、引き続き学校、家庭、地域の連携を図ること。 ・巡回パトロールを夜間を実施する場合、教職員の負担軽減への配慮が必要である。 		B
Ⅱ－６ 学力向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ・全国規模の学力テストでは、目標値に達していないものの全国平均正答率を上回った学年が複数あることは評価したい。 ・教員研修の実施や多可町学力向上推進アドバイザー派遣などにより、引き続き教員の授業力向上を図るなど、総合的な学力向上策に取り組んでほしい。 		C
Ⅱ－７ 体力向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ・体力・運動能力テストでは、全国平均を上回っている種目が複数あることは評価できる。 ・今後、部活動は地域移行の方向ではあるが、入部率や満足度などを指標とすることも検討してほしい。 		B

③こども未来課

所 管	こども未来課 総括評価票	
組織目標	<ul style="list-style-type: none"> ・公私連携によるキッズランドの運営及び見直し ・産前産後ヘルパー派遣事業、ファミリー・サポート・センターたかの運営 ・「あったか あいさつ運動」の推進 ・子ども家庭総合支援拠点の子ども家庭センターへの移行(R6年度～) ・持続可能な地域に学ぶ体験学習支援事業の検討 ・幼児教育の質の向上及び充実 ・要保護児童対策の推進、発達支援の強化 ・子育て支援施策等の情報発信の強化 ・播州歌舞伎事業の継承、存続 ・第33回子ども絵画展の開催 	
緊急課題	<ul style="list-style-type: none"> ・産前産後ヘルパー派遣事業の運営 ・「あったか あいさつ運動」の推進 ・子ども家庭総合支援拠点の子ども家庭センターへの移行の検討及び準備 ・地域に学ぶ体験学習支援事業 ・子育て支援施策等の情報発信の強化 ・施設型給付費・補助金の適切な交付 	
評価事業名	講 評	評 価
Ⅲ－ 1 児童館、子育てふれあいセンター事業	<ul style="list-style-type: none"> ・児童館事業においてWeb申請を取り入れることにより、利用者の利便性が高まったことは評価できる。 ・利用者の満足度が高まるよう、引き続き質的な充実に取り組んでほしい。 ・利用者のニーズに沿う支援を行うことで、子育てふれあいセンターの利用者が大幅に増えているのは評価できる。 	A
Ⅲ－ 2 こども園等運営助成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・対象を広げて認定こども園保育フェアを開催することで、保育士確保の定着につながるよう期待する。 ・こども園等のスムーズな運営ができるよう、継続して人材確保に努めてほしい。 	B
Ⅲ－ 3 学童保育事業	<ul style="list-style-type: none"> ・学童保育事業において、100%の受入率と目標・予定値以上の満足度を得ていることは評価できる。 ・引き続き、学童保育クラブ間の情報交換などの交流を通して、指導員の力量向上を図ってほしい。 	A
Ⅲ－ 4 要保護児童対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・養育支援訪問事業、子育て家庭ショートステイ事業とも対応率100%となっており、しっかり対応できている。訪問回数が減少している点についても、対応の成果が見られる。 	A
Ⅲ－ 5 子ども・子育て支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅等育児手当では、スマート申請を取り入れることにより、利便性が高まったことは評価できる。 ・病児保育事業や主食費助成事業等で、対応率や認定率が100%ときめ細かい対応ができている。 	A
Ⅲ－ 6 通園バス運行事業	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、通園バスの安全運行と乗車率の向上に努めてほしい。 	B
Ⅲ－ 7 社会教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統文化の伝承と後継者の育成は大きな課題であるが、町を挙げて工夫しながら取り組んでいることは評価できる。 ・「おじいちゃんおばあちゃん子ども絵画展」は子どもから高齢者まで幅広い年齢層を対象にした町独自の意義ある事業である。出品作品数が増えるよう発信の工夫に努めてほしい。 	A
Ⅲ－ 8 幼児教育・保育事業	<ul style="list-style-type: none"> ・各園の独自性を大切にしつつ、教育・保育の充実に向けて、研修の充実を図る工夫を取り入れてもらいたい。 	B

④生涯学習課

所 管	生涯学習課 総括評価票	
組織目標	<ul style="list-style-type: none"> ・自己実現を意識し地域づくりにつながる生涯学習の推進 ・人権教育啓発の推進 ・部落差別解消の推進に関する基本計画・実施計画の進捗管理 	
緊急課題	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習事業の活性化 ・人権に関する教育・啓発の推進 	
評価事業名	講 評	評 価
IV-1 生涯学習事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で多可学園や生涯学習講座の運営には苦労が多かったと思われるが、人材バンクの充実など生涯学習の町づくりの基礎ができてきた。 ・町長部局所管の事業も併せて、引き続き充実に向けて取り組んでほしい。 	A
IV-2 人権教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・人権問題は全町民にとって必須の課題であり、特に女性の参加が欠かせない。有意義な活動であり、引き続き参加者増加に向けて取り組んでほしい。 	B

※生涯学習課の事業のうち、教育委員会部局の事業を補助執行している部分について評価対象としています。

(3)教育委員会の点検・評価シート(令和4年度事業)

【 教育総務課 】

(図書館 ・ 那珂ふれあい館 ・ 学校給食センター)

教育委員会の点検・評価シート(令和4年度事業)

			担当課	教育総務課					
事業名	教育委員会運営事業	事業費 (決算額)	令和3年度			令和4年度			
			1,275 千円			1,178 千円			
根拠法令等	教育基本法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、多可町教育委員会会議規則、多可町教育委員会事務局組織規則、多可町教育委員会事務委任等に関する規則								
事業目的	多可町教育ビジョンの基本理念「明日の多可町を担うこころ豊かな人づくり」の実現に向けて、教育行政における重要事項や基本方針を決定すること。								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策								
	具体的 施策								
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	令和3年度 実績値	令和4年度		自己 評価	今後の 方向	令和5年度 目標・予定値
					目標・予定値	実績値			
1	教育委員会活動	定例教育委員会等の開催と審議会等への参加	移動定例教育委員会 開催回数(回)	1	—	1	B	1	2
			参加回数(回)	21	20	20			22
2	総合教育会議運営	首長部局との協議	開催回数(回)	2	2	2	B	2	2
取組の成果		<p>・11月に子育てふれあいセンターで「移動定例教育委員会」を開催した。委員会終了後に、子育て世代の方々とは意見交換会を行い、子育てしやすい環境づくりにつながるような意見交換ができた。</p> <p>・総合教育会議では、町長と教育委員が「生涯学習まちづくりプラザ」や「部活動の地域移行」について協議した。生涯学習まちづくりプラザの具体的な活用や今後の部活動のあり方などについて意見交換する中で理解が深まり、今後地域住民の思いを受け止めながらよりよい方向に進めていくための協議をすることができた。</p>							
課題と改善策		<p>・広く地域住民に関心を高めてもらうために、定例教育委員会を住民が傍聴しやすい夜間の時間帯にも開催するなど開催方法を検討する。</p> <p>・総合教育会議では、現状の教育の課題を把握したうえでテーマを設定し、共通理解や課題解決に向けて町長と教育委員がより一層緊密に連携して取り組む。</p>							

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である

※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	・子育てを重視する町として、子育てふれあいセンターにおける2年連続の移動教育委員会の開催は評価できる。 ・教育委員会の重要事項や基本方針の理解の増進を図るためにも、移動教育委員会の開催について時間帯や開催場所など工夫して進めてほしい。	

教育委員会の点検・評価シート(令和4年度事業)

			担当課	教育総務課					
事業名	教育委員会事務局事業	事業費 (決算額)	令和3年度			令和4年度			
			2,163 千円			2,042 千円			
根拠法令等	多可町教育委員会の後援名義の使用承認に関する規程、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、多可町立小学校及び中学校施設の開放に関する条例、学校保健安全法、多可町立学校教職員安全衛生管理規程								
事業目的	教育委員会の事務事業について点検及び評価を行い、効果的な教育行政を推進すること。児童生徒及び教職員の健康管理を図ること。								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	Ⅱ	学校教育の充実						
	具体的施策	Ⅱ - 6	教職員の資質と指導力の向上						
	基本施策	Ⅲ	生涯学習の充実						
	具体的施策	Ⅲ - 1	生涯学習の充実						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	令和3年度 実績値	令和4年度		自己 評価	今後の 方向	令和5年度 目標・予定値
					目標・予定値	実績値			
1	後援名義使用許可	申請に対して審査	審査件数(件)	30	40	40	—	2	45
2	教育の点検及び評価	教育の点検及び評価の実施	自己評価B以上の割合(%)	88.3	—	87.0	B	2	88.0
3	学校施設使用許可	学校施設の開放に関する許可事務	許可件数(件)	1,135	1,600	1,311	—	2	1,600
4	県費負担教職員健康診断	県費負担教職員の健康診断を実施	受診者数(人)	77	80	72	B	2	80
			受診率(%) 人間ドック含む	100	100	100			100
5	日本スポーツ振興センター 災害共済給付事務 (給付は歳入歳出外現金)	学校園でのケガ等で災害共済給付金を支給(センター給付分)	給付件数(発生件数)	251(136)	300	258(145)	—	2	250
			給付金額(千円)	2,915	2,500	2,472			2,500
取組の成果		<p>・「多可町の教育の点検及び評価」については、シート作成に取りかかる前段階において評価方法の統一や正確さを4課共通のルールとして共有することができた。</p> <p>・ストレスチェックの受診率は100%であり、セルフチェックによるストレスへの気づきを促すことができた。また、高ストレス者に対して夏季休業中に面接指導を実施し、ストレス緩和の機会を提供できた。</p> <p>・日本スポーツ振興センター災害共済給付事務は、保護者全員へパンフレット等により案内し、学校からも給付対象者へ個別に案内することで適切に事務処理を行うことができた。</p>							
課題と改善策		<p>・「多可町の教育の点検及び評価」については、業務改善により自己評価B以上を重視する指標に変更し、確認していくようにする。</p> <p>・高ストレス者以外で悩みを抱えている教職員に対して、県・町配置の臨床心理士等に相談できる機会を設ける。</p> <p>・日本スポーツ振興センター災害共済給付制度の給付を申請する際、学校と連携しながら迅速かつ丁寧な事務処理を行う。</p>							

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
 ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	・教育の点検及び評価については、事業の効率性や有効性に関する協議がさらに充実できるように努めてほしい。	

教育委員会の点検・評価シート(令和4年度事業)

			担当課	教育総務課					
事業名	学校園施設整備事業	事業費 (決算額)	令和3年度			令和4年度			
			5,730 千円			6,227 千円			
根拠法令等	文部科学省学校施設整備指針、学校施設環境改善交付金交付要綱								
事業目的	施設を利用するすべての人が安全・安心、快適に利用できるよう環境整備を図ること。								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	Ⅱ	学校教育の充実						
	具体的 施策	Ⅱ - 8	修学環境の整備・充実						
		Ⅱ - 9	少子化に対応した新しい教育体制の調査・研究						
	基本施策								
	具体的 施策								
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	令和3年度 実績値	令和4年度		自己 評価	今後の 方向	令和5年度 目標・予定値
					目標・予定値	実績値			
1	小学校施設整備	中町南・杉原谷小学校 トイレ改修工事	工事発注件数 (件)	—	—	2	B	5	—
取組の成果	・小学校のトイレについては、家庭やこども園の生活様式の変化により小学校生活において弊害がでていたため、中町南小学校及び杉原谷小学校の女子トイレを洋式トイレに改修することができた。								
課題と改善策	・児童生徒が安全安心、快適に学ぶことができる環境を整えるために、計画的に施設整備に努める。								

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
 ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	・児童生徒にとって快適な施設設備は、楽しく学校生活を送る上で必要不可欠である。今後も、適宜必要な改修に努めてもらいたい。 ・引き続き、各施設における安全・安心の確保と快適な利用環境の整備に努めてもらいたい。	

教育委員会の点検・評価シート(令和4年度事業)

		担当課	教育総務課						
事業名	就学援助事業、ハートフル学業支援金給付事業	事業費 (決算額)	令和3年度			令和4年度			
			28,265 千円			23,665 千円			
根拠法令等	特別支援学校への就学奨励に関する法律、多可町就学援助規則、要保護及び準要保護生徒援助費補助金及び特殊教育就学奨励費補助金交付要綱、多可町ハートフル学業支援金給付条例								
事業目的	経済的負担を軽減し、就学の機会均等を図ること。								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	Ⅱ	学校教育の充実						
	具体的施策	Ⅱ - 8	修学環境の整備・充実						
	基本施策								
	具体的施策								
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	令和3年度 実績値	令和4年度		自己 評価	今後の 方向	令和5年度 目標・予定値
					目標・予定値	実績値			
1	就学援助制度認定	申請相談・受付、認定審査、援助費の支給	延人数(人)	194	200	173	B	2	180
			扶助金額(千円)	18,216	18,000	15,270			16,000
2	要保護児童生徒・特別支援教育就学奨励費補助金	申請相談・受付、認定審査、奨励費の支給、国庫補助金交付申請・請求手続き	延人数(特支+通学費)	42	40	44	B	2	40
			扶助金額(千円)	1,734	1,800	1,790			1,800
3	児童生徒に対する就学援助	年度末認定人員／在籍小中学生	就学援助率(%)	14.3	14.3	13.5	-	-	13.5
4	ハートフル学業支援金給付	申請受付・認定手続きの実施	給付人数(人)	55	55	39	B	2	40
			扶助金額(千円)	3,275	3,300	2,265			2,500
5	子育て緊急特別給付金	特別給付金の給付	給付人数(人)	252	-	217	B	5	-
			給付金額(千円)	5,040	-	4,340			-
取組の成果	<p>・ハートフル学業支援金給付制度の申請様式を見直し、記載欄の簡略化を図ったことにより、申請者の負担軽減を図ることができた。</p> <p>・就学援助制度とハートフル学業支援金給付制度の認定者及び子どもが特別支援学校に通う低所得の世帯に対し、「多可町子育て緊急特別給付金(子ども一人あたり20,000円)」を緊急的に支給し、経済的に困っている世帯への学業支援を行うことができた。</p>								
課題と改善策	<p>・子どもの学習費の上昇やタブレット学習の普及を考慮し、ハートフル学業支援金給付制度の支給額の増額を行うとともに、ひとり親や低所得の世帯に対して高校入学時の学用品についての援助を検討する。</p>								

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
 ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員コメント	・就学支援制度が必要な家庭に行き届くように、引き続き適正な手続きに努めてほしい。	

教育委員会の点検・評価シート(令和4年度事業)

			担当課	教育総務課(図書館)					
事業名	図書館運営事業	事業費 (決算額)	令和3年度			令和4年度			
			28,286 千円			31,604 千円			
根拠法令等	図書館法、多可町図書館条例								
事業目的	図書等を利用者に提供することにより、生涯学習を推進し、豊かな生活を支援すること。								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	Ⅲ	生涯学習の推進						
	具体的 施策	Ⅲ - 1	生涯学習の充実						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	令和3年度 実績値	令和4年度		自己 評価	今後の 方向	令和5年度 目標・予定値
1	図書の貸出・返却	図書の貸出・返却業務を実施	貸出冊数(冊)	128,556	118,000	134,837	A	2	135,000
2	情報提供 (レファレンス)	相談や要望に対して、適切なアドバイスを行い必要図書を提供	レファレンス (件)	1,746	1,500	1,458	B	2	1,500
3	新刊図書購入	社会情勢や読書傾向を把握し、図書を購入	年間購入冊数 (冊)	5,276	5,300	5,185	B	2	5,200
4	講座・イベント運営	読み聞かせ講座や本のリサイクル市等を実施して図書館をPR	開催回数(回)	34	25	35	A	2	30
5	利用者登録	利便性向上のため、図書カードを作成	新規登録者 (人)	209	—	202	B	2	200
取組の成果		<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において貸出上限冊数を増やしたところ大変好評であったため、令和4年1月から貸出冊数を10冊から20冊へと変更した。利用者ニーズを見極め、貸出上限冊数を変更したことが大幅な増加につながった。 ・感染対策を行いながら、コロナ禍以前と同様回数のイベントや講座を開催し、図書館運営の充実につながった。 ・マイナンバーカードを利用した図書貸出システムを導入することによって、利用者の利便性を高かった。 							
課題と改善策		<ul style="list-style-type: none"> ・年間5,000冊近くの図書を購入している。適切な除籍作業を行うことにより、魅力ある配架の工夫を目指す。 ・毎年新1年生の入学時に合わせ、読書手帳の配布及び利用カード新規申し込みを呼びかけている。引き続き読書活動推進と図書館利用促進に取り組み、新規利用者の獲得に努める。 ・引き続き、ICタグによる管理などICT技術の活用を検討することによって、業務の効率化及び利用者へのサービス拡充を目指す。 							

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である

※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	A	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・町民の期待に応える図書館運営がなされており、講座やイベントが積極的に行われている。 ・今後はIT技術の活用により図書館業務の効率化、省力化を期待する。 	

教育委員会の点検・評価シート(令和4年度事業)

			担当課	教育総務課(那珂ふれあい館)					
事業名	那珂ふれあい館運営事業	事業費 (決算額)	令和3年度			令和4年度			
			4,680 千円			4,924 千円			
根拠法令等	多可町ビジターセンター条例								
事業目的	施設の周知を図り、歴史や伝統文化の学習や学習成果の活用の場とすること。								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	Ⅲ	生涯学習の推進						
	具体的 施策	Ⅲ - 1	生涯学習の充実						
		Ⅲ - 3	文化の香るまちづくりの推進						
	基本施策								
具体的 施策									
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	令和3年度 実績値	令和4年度		自己 評価	今後の 方向	令和5年度 目標・予定値	
				目標・予定値	実績値				
1	多可ふれあいボラン ティアガイド養成	多可ふれあいボランティア ガイド会議・研修会開催	開催回数(回)	6	5	4	Ⓑ	1	5
2	イベント運営	自主イベント参加者	参加者数(人)	1,013	1200	1,647	A	2	1,700
3	談話室企画展	企画展実施	実施回数(回)	4	3	5	A	2	4
4	歴史セミナー運営	おもしろ歴史セミナー 開催参加者	参加者数(人)	77	100	95	B	2	100
5	那珂ふれあい館運営	年間来館者数	来館者数(人)	4,298	4,800	10,691	A	1	10,000
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・来館者のニーズなどを参考にした体験学習の新メニューの開発や、二次元コードとラインによる予約システム導入により、体験学習参加者も大幅に増加した。 ・体験学習の出前講座についても、杉原谷小学校、嬉野台生涯教育センター、北はりま特別支援学校など、啓発周知を含め積極的に実施することができた。 ・談話室企画展では、子ども絵画展入賞者作品展や町内グループの作品展などを行い、来館者から好評であった。 ・歴史セミナーを2回開催し、どちらも定員を超える参加者があり、好評であった。 								
課題と改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・体験学習メニュー開発のために、アンケートなどにより来館者のニーズ把握に努め、新たなメニューの開発を行っていく。 ・町内外の学校の受け入れのみでなく、SNS等を活用し、可能な範囲での積極的な出前講座も開催していく。 								

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている Ⓑ コロナ禍での自粛を除くと目標は達成されている

※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	A	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の歴史学習、文化財保護の拠点として大きな役割を果たしている。 ・多彩なイベントや講座などを開催して来館者数が大きく増えており、引き続き積極的な活動に取り組んでほしい。 	

教育委員会の点検・評価シート(令和4年度事業)

			担当課	教育総務課(那珂ふれあい館)					
事業名	文化財保護事業	事業費 (決算額)	令和3年度			令和4年度			
			7,346 千円			9,950 千円			
根拠法令等	文化財保護法、多可町文化財保護条例								
事業目的	文化財の保護・周知・活用を図ること。								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	Ⅲ	生涯学習の推進						
	具体的 施策	Ⅲ - 3	文化の香るまちづくりの推進						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	令和3年度 実績値	令和4年度		自己 評価	今後の 方向	令和5年度 目標・予定値
				目標・予定値	実績値				
1	埋蔵文化財発掘調査	文化財の発掘調査の実施	発掘箇所数 (箇所)	4	2	4	A	2	2
2	文化財整理調査	報告書の刊行	刊行数(件)	3	1	1	B	2	1
3	文化財保護審議会運営	文化財保護審議会開催	開催回数(回)	1	1	2	A	2	1
4	文化財悉皆調査	文化財の悉皆調査の実施	調査延べ日数 (日)	40	50	50	A	2	50
5	展示企画展	那珂ふれあい館談話室 による歴史資料の展示	展示回数 (回)	2	2	2	B	2	2
取組の成果		<ul style="list-style-type: none"> ・多可町文化財保存活用地域計画策定に取り掛かり、策定協議会を4回開催し、計画策定に関する協議を行った。(令和7年度まで継続) ・発掘調査報告書の刊行、寺社建築(継続中)、古文書等の悉皆調査、民具資料の収集、整理、ミニ企画展開催など、歴史文化遺産の保存、活用、啓発を行うことができた。 ・文化財保護審議会を2回開催し、令和4年度は新たに4件の町指定文化財を指定できた。 ・たかテレビとの連携による「多可の里風土記」を新たに1本作成し、町内の歴史文化遺産への啓発を行うことができた。 ・展示企画展では、山口茂吉や熊野部地震をテーマにした展示など、地域に根差した歴史文化遺産の展示を行い、来館者から好評であった。 							
課題と改善策		<ul style="list-style-type: none"> ・多可町文化財保存活用地域計画について、実効性のある有効な計画を策定し、地域住民の周知、理解につなげるものとするため、多可町文化財保存活用地域計画協議会において、実現可能で具体的な協議により計画を策定する。 ・少子高齢化がすすみ、地域力の低下傾向にある中、地域に残る歴史文化遺産の保存、継承が困難となりつつある現状にある。そこで、出前講座やたかテレビとの連携による啓発番組の作成、悉皆調査データの活用による企画展など、一層、周知・啓発活動の充実を目指す。 ・文化財担当者については、専門的知識が必要であり、新たな人材を確保し、知識や技術、経験値の継承を目指す。 							
※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管									
◎評価委員評価									
総合評価	A		A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である						
評価委員 コメント	・地道な作業への着実な取組は評価できるが、文化財の価値や意義について町民に周知を図るような工夫が必要である。								

教育委員会の点検・評価シート(令和4年度事業)

			担当課	教育総務課(学校給食センター)					
事業名	学校給食運営事業	事業費 (決算額)	令和3年度		令和4年度				
			211,934	千円	217,866	千円			
根拠法令等	学校給食法、多可町学校給食センター条例、多可町学校給食費負担金徴収条例、多可町学校給食費負担金債権管理規則、多可町学校給食センター運営委員会要綱、多可町学校給食センター調理等業務委託業者選定委員会設置要綱								
事業目的	食材等の品質や栄養バランスを考慮した給食を提供し、児童・生徒の健康増進と食育の推進を図ること。								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	Ⅱ	学校教育の充実						
	具体的 施策	Ⅱ - 3	健やかな体の育成						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	令和3年度 実績値	令和4年度		自己 評価	今後の 方向	令和5年度 目標・予定値
				目標・予定値	実績値				
1	給食調理提供	小中学校及び特別支援学校へ給食を提供	給食提供数 (食)	320,227	300,000	293,957	B	2	300,000
2	食育指導	小中学校での食育指導	実施率(%)	100	100	100	A	2	100
3	学校給食運営委員会運営	多可町学校給食運営委員会の開催	開催回数(回)	2	2	2	B	2	2
4	地元産食材の活用	地元産食材の活用 (地産地消)	地産地消率 (%)	6.4	7	6.9	B	2	7
5	学校給食における食物アレルギー対応	食物アレルギーへの対応	児童生徒数(人)	28	23	23	A	2	20
			対応率(%)	100	100	100			100
6	給食費負担金の徴収	小中学校の給食費負担金の徴収業務	徴収率(%)	100	100	100	A	2	100
取組の成果		<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で給食時間を活用した食育指導が制限される中、新たに食育デジタル動画3本を作成し、食育指導を行うことができた。 ・地産地消の取組推進については、「多可町学校給食運営委員会」のメンバーにJAや産業振興課(農業担当)を加えて協議を行ったことで、多可町産玉ねぎの活用につながった。また、多可町商工会との協議により町内事業所で製造するデザートを提供することができた。 ・児童生徒が家庭科の授業で考案したメニューを給食で提供する「オリジナル献立」を実施することで、児童生徒の学校給食に対する興味・関心や旬菜旬食・地産地消への理解が高まった。 ・学校給食におけるアレルギー対策については、対応マニュアルをもとに各校の養護教諭を対象とした説明会を開催するなどし、確実に実施する体制を整えることができた。 ・学校給食費の徴収業務では、引き続き徴収率100%を達成することができた。 							
課題と改善策		<ul style="list-style-type: none"> ・地元産食材の活用については、安全安心であり、児童生徒のふるさとを愛する心の醸成にもつながると考えている。しかし、給食で使用する量の確保等が難しいため、業者も含め関係機関との連携を図りながら、地産地消の拡大に努める。 ・学校給食運営事業においては、物価高騰が続いているため、子育て世代の経済的負担の軽減を図る中で、創意工夫しながら栄養バランスや量・質を維持した学校給食の提供を目指す。 							

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている (B)コロナ禍での自粛を除くと目標は達成されている

※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	A	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・給食費負担金の徴収率100%に至る保護者の理解と関係機関の連携の良さは評価できる。 ・今後も引き続き、地産地消、安全安心な給食の提供に努めてほしい。 	

(3)教育委員会の点検・評価シート(令和4年度事業)

【 学校教育課 】

教育委員会の点検・評価シート(令和4年度事業)

			担当課	学校教育課					
事業名	教職員研修事業	事業費 (決算額)	令和3年度			令和4年度			
			1,545 千円			1,711 千円			
根拠法令等	教育公務員特例法、地方公務員法								
事業目的	多可町内全教職員が研修等により自らの資質と指導力を高めること。								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	Ⅱ	学校教育の充実						
	具体的 施策	Ⅱ - 6	教職員の資質と指導力の向上						
		Ⅱ - 7	学校の組織力の強化						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	令和3年度 実績値	令和4年度		自己 評価	今後の 方向	令和5年度 目標・予定値
1	教職員悉皆研修	多可町の教育課題に対応した教職員悉皆研修の実施	研修回数(回)	1	2	2	B	2	2
2	若手教員育成研修	若手教員を対象とした人材育成研修の実施	満足度 (5点満点)	4.58	4.7	4.68	B	2	4.7
3	エキスパートティー チャーの派遣	学校の校内研修等に経験豊富な教員OBを派遣	研修参加人数 (人)	—	20	10	C	2	15
4	学校経営研修講座	学校運営を担うリーダー育成を目的とした講座の開催	女性登録人数 ／登録人数	5/19	9/23	7/18	B	2	7/18
5	教職員の指導力向上を目的とした校内研修	教職員の指導力向上を目的とした校内研修の推進	各校平均(回)	11.3	20	14.2	C	2	20
取組の成果		<ul style="list-style-type: none"> ・悉皆研修は、NITS(独立行政法人教職員支援機構)のオンライン研修を利用して人権教育や生徒指導に関する共通研修と個々のニーズに対応した選択研修を実施し、内容の充実を図ることができた。また、教職員個々のスケジュールに合わせた受講により業務改善につながった。 ・若手教員がふるさと多可町研修に参加することで多可町の歴史や産業について知り、子どもたちにふるさとの魅力を伝えるための指導力向上を図ることができた。また、エキスパートティーチャーから子どもとの関わり方等について指導助言を得ることで、学級経営力や授業力の向上につながった。 ・学校現場において女性管理職の登用が実現した。 ・校内研修は町内全ての小中学校において多可町学力向上推進アドバイザー(森ノ宮医療大学教授)を年間3回程度招聘し、読解力の育成など各校共通の研究が進んだ。 							
課題と改善策		<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の負担軽減に配慮しながら、教育を取り巻く現代的な課題についての研修を企画する。 ・若手教職員の資質と指導力の向上やタイムマネジメントの意識を高めるために、経験豊富なエキスパートティーチャーから指導を受ける機会を継続的に提供することで、さらなるスキルアップを図る。 ・引き続き多可町学力向上推進アドバイザーと連携を図り、学力向上推進研修や学力推進委員会(各校2人)の場を活用しながら、全教職員の共通理解を図るための総括的な研修を実施する。併せて各小中学校へも派遣し、学力向上に向けた指導の改善等について校内研修の充実を図る。 ・第2期多可町学力向上3か年計画が最終年度となることから、その成果と課題を生かすとともに、小中連携の充実などを盛り込んだ次期計画を策定する。 ・学校現場での女性管理職の登用が推進されるよう、女性活躍の観点から管理職のやりがい等を伝える機会を設ける。 							

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である

※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・学校現場において女性管理職登用が実現したことは評価できる。引き続き、女性管理職を計画的に育成していくことが大切である。 ・教職員の業務改善によって研修時間が削減されないよう時間を確保すると共に、創意工夫を図り継続的に研修に取り組んでほしい。 	

Ⅱ - 1 教職員研修事業

教育委員会の点検・評価シート(令和4年度事業)

			担当課	学校教育課					
事業名	特別支援教育推進事業	事業費 (決算額)	令和3年度			令和4年度			
			34,726 千円			35,504 千円			
根拠法令等	文部科学省通知、学習指導要領、発達障害者支援法、学校教育法、障害者の権利に関する条約等								
事業目的	健康課、こども未来課、県立特別支援学校、専門家(臨床心理士)等と連携し、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加ができるように支援すること。								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	Ⅱ	学校教育の充実						
	具体的 施策	Ⅱ - 4	特別支援教育の推進						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	令和3年度 実績値	令和4年度		自己 評価	今後の 方向	令和5年度 目標・予定値
				目標・予定値	実績値				
1	臨床心理士巡回訪問	特別な支援を要する子どもの観察、支援体制充実に向けた助言	訪問指導回数(回)	27	25	27	A	2	25
2	特別支援教育コーディネーター会議運営	特別支援教育コーディネーター会議(研修会)	開催回数(回)	2	2	5	A	2	2
3	県立特別支援学校のコーディネーター派遣	県立特別支援学校のコーディネーターを学校に派遣	派遣回数(回)	18	20	15	B	2	18
			派遣回数/依頼回数(%)	100	100	100			100
4	スクールアシスタント、生活補助員の配置	児童生徒への学習及び生活支援	配置人数(人)	25	25	22	B	2	25
取組の成果		<ul style="list-style-type: none"> ・目標を上回る臨床心理士による巡回訪問ができた。特別な支援を要する未就学幼児の観察による適切な見立てにより、就学支援の充実につなげることができた。 ・特別支援教育コーディネーター会議により、サポートファイル(児童生徒の発達特性や支援の内容をまとめたファイル)が改訂された。改訂版サポートファイルでは、記述を減らしたチェック方式で児童生徒の状況を把握できるようになり、教職員の業務の負担軽減へとつなげることができた。 ・全ての小中学校において県立特別支援学校コーディネーターの助言や特別支援教育についての研修を受ける機会が設けられ、児童の実態把握や指導・支援の方法、ニーズに応じた合理的配慮についての理解を深めることができた。 ・スクールアシスタントや生活補助員を適切に配置し、支援を要する児童へのきめ細やかな対応により、対象児童の学習意欲や生活態度の向上に加え、落ち着いて授業を行えるようになった。 							
課題と改善策		<ul style="list-style-type: none"> ・臨床心理士巡回訪問において、特別な支援を要する児童が合理的配慮を確実に受けられるように、保護者と臨床心理士、特別支援コーディネーター、学校園等が連携し、切れ目のない支援体制づくりを強化する。 ・学校間での情報交換の場や個別の研修、相談の場づくりなど、教職員のニーズに合わせた支援体制の構築を図る。 ・全ての教職員が児童の実態把握や指導・支援の方法、ニーズに応じた合理的配慮などについての理解を深めるために、県立特別支援学校のコーディネーターの助言を受けたり、特別支援教育についての研修を受けたりできる機会の充実を図る。 ・各校の特別支援教育コーディネーターと情報共有を図り、児童生徒のニーズに応じたスクールアシスタントや生活補助員の適切な配置につなげる。また、スクールアシスタント等の資質向上のために教育委員会主催の定期的な研修を行う。 							

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である

※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	A	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育への理解が深まるよう、県立特別支援学校コーディネーター派遣による校内研修を継続すること。 ・特別支援教育に対して保護者の理解が進んでいるので、教職員も理解を深めながら丁寧に指導してほしい。 	

教育委員会の点検・評価シート(令和4年度事業)

			担当課	学校教育課					
事業名	体験教育事業	事業費 (決算額)	令和3年度		令和4年度				
			750 千円		600 千円				
根拠法令等	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」実施要綱、多可町教育大綱								
事業目的	地域、学校、家庭が連携し子どもたちに社会体験活動の機会を与え、豊かな人間性とたくましい心を培うとともに、よりよい地域づくりに向けて努力する子どもの育成をめざすこと。								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	Ⅱ	学校教育の充実						
	具体的 施策	Ⅱ - 2	豊かな心の育成						
		Ⅱ - 5	体験教育の推進						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	令和3年度 実績値	令和4年度		自己 評価	今後の 方向	令和5年度 目標・予定値
1	トライやる・ウィーク 運営	生徒の受け入れ登録事業所数	事業所数(所)	75	75	89	A	2	89
		活動後のアンケート調査	「充実していた」と回答した割合(%)	77	90	89	B	2	90
			自分の考えや行動に影響した割合(%)	63	75	69	B	2	75
2	キャリア教育の推進	夢や目標をもつ児童(小6)	夢や目標をもつ児童生徒の割合(%)	78	77	78.3	A	2	77
		夢や目標をもつ生徒(中3)	65	72	62.3	C	2	72	
3	ふるさとキャリア教育運営	中学1年生を対象に地域人材による学習会を実施	実施回数(回)	3	3	3	B	2	3
4	多可町ふるさと検定	小学校4年生以上の児童を対象に「ふるさと検定」を実施	小学校 4級以上の割合(%)	57	65	46	C	2	57
		中学校の生徒を対象に「ふるさと検定」を実施	中学校 5級以上の割合(%)	55	60	53	C	2	55
取組の成果	<p>・トライやる・ウィークは、3年ぶりに5日間の事業所等での職場体験活動を行い、町内外の46の事業所に協力いただいた。</p> <p>・働くことの厳しさや楽しさを感じた生徒が約9割、コミュニケーションの大切さを感じた生徒が約8割、大人の優しさを感じた生徒が7割を超えるなど、コロナ禍以前の数値に近づいた。また、登録事業所数が75から89に増加し、生徒の選択肢も広がった。</p> <p>・ふるさとキャリア教育では、町内中学校出身で地元で活躍されている方やターンで活躍されている方を講師として招き、多可町のよさ、仕事や生き方の話を聞くことで、自分自身の生き方や将来について考える機会となった。</p> <p>・多可町ふるさと検定では、町内の4年生以上に対してタブレットを使用して実施したことで、反復学習が可能となり、多可町についての知識の向上に繋がった。</p>								
課題と改善策	<p>・令和5年度も引き続き、事業準備の簡略化を図りながら、教師や事業所の負担を軽減するよう進める。また、他の学校の生徒とも交流ができるように、多可町内で実施日を統一する。</p> <p>・ふるさとキャリア教育では、新しい講師の選定がスムーズに行くよう多可町商工会青年部等との連携を進める。</p> <p>・「多可町ふるさと検定」では、目標の級について児童生徒に説明する項目を追加し、繰り返し挑戦できるようにする。</p> <p>・令和5年3月改訂の「ふるさと教育副読本」を活用し、多可町に愛着や親しみをもち、楽しみながら学べるように工夫していく。</p>								

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である

※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	<p>・トライやる・ウィークにおいて登録事業書数が増加し、生徒の選択肢が広がった点は評価できる。</p> <p>・指標設定については、量的な側面のみならずアンケートなどにより質の評価もできるように検討してほしい。</p>	

教育委員会の点検・評価シート(令和4年度事業)

			担当課	学校教育課						
事業名	生徒指導充実事業	事業費 (決算額)	令和3年度		令和4年度					
			8,131 千円		8,770 千円					
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学習指導要領、多可町いじめ防止等に関する条例、多可町いじめ防止基本方針、多可町いじめ防止対策改善基本計画									
事業目的	スクールアシスタント、スクールラブ、スクールカウンセラー等と連携し、児童生徒の実態に応じた指導・支援を行うとともに、多様な専門家の支援による相談体制を充実すること。									
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	Ⅱ	学校教育の充実							
	具体的 施策	Ⅱ-2	豊かな心の育成							
		Ⅱ-7	学校の組織力の強化							
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	令和3年度 実績値	令和4年度		自己 評価	今後の 方向	令和5年度 目標・予定値	
	1	多可っ子悩み相談	悩み相談の対応回数	延べ対応回数 (回)	73	70	69	B	2	65
	2	不登校対策	長期欠席者の割合(小学校)	出現率(%)	0.46	0.4	0.73	C	2	0.7
			長期欠席者の割合(中学校)		6.0	5.0	5.2	B	2	5.0
	3	いじめ防止対策	いじめ防止対策にかかる外部評価の実施(年間)	外部評価(回)	2	2	2	B	2	2
	4	自己肯定感の育成	自分によいところがあると思う児童(小学校)	児童生徒の割合 (%)	84	80	83	A	2	83
			自分によいところがあると思う生徒(中学校)		71	77	73	B	2	77
取組の成果		<p>・「多可町子育て・学校園サポートチーム」を活用した支援会議、庁内関係各課による「複合ケア検討会」、こども未来課と連携した「ケース会議」等で、学校だけでは対応困難な事案について、専門機関が連携するとともに、より多面的な角度から個々の事案を分析・検討し、適切な支援につなぐことができた。</p> <p>・ほのぼの教室(教育支援センター)においては、定期的な訪問により、学校とほのぼの教室との連携を密に図ることができた。さらに、一人一台端末で、学校とほのぼの教室の双方で児童生徒の出欠把握や連絡等ができるように工夫した。</p> <p>・スクールソーシャルワーカー間で定期的な情報交換の場を持ち、児童生徒の状況把握に努めた。また、ほのぼの教室への訪問、家庭訪問等の充実を図りながら不登校児童生徒等への支援や対応が強化できた。</p> <p>・不登校対策会議を年間2回開催し、「多可町不登校対策アクションプラン」に基づく取組について共通理解を図るとともに現状や課題の共有に努め、不登校傾向が見られる児童生徒への早期対応、不登校の未然防止等に向けた取組を推進することができた。</p> <p>・「多可町いじめ防止対策改善基本計画」に基づき、「多可町いじめ防止対策検証委員会」を年間2回開催し、成果や課題を共有しながら各校の取組の深化につなぐことができた。</p>								
課題と改善策		<p>・児童生徒本人が抱える課題に加え、家庭環境等の要因が複合的に絡み合うケースの増加を踏まえ、児童生徒の状況を見極めつつ組織的な対応に努める。また、「多可町子育て・学校園サポートチーム」等を活用し、専門機関とも早い段階で連携しながら、適切な支援策を見出す。</p> <p>・年度初めに不登校対策会議を実施し、現状や課題の把握、「多可町不登校対策アクションプラン」の共通理解を図り、本プランに基づく実効性のある取組につなげていく。</p> <p>・不登校児童生徒の居場所づくりとして、ほのぼの教室だけでなく近隣のフリースクール等との連携も探り、多様な学びの場の提供に努める。</p> <p>・引き続き、年間2回の「多可町いじめ防止対策検証委員会」を開催し、専門家等による客観的な検証を基に、事例研修をとおした学校の組織的対応力の充実、改善等につないでいく。さらに、常に町のいじめ防止対策の原点を確認し、地域を巻き込んで事案を風化させない取組を継続していく。</p>								

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
 ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	・目標・予定値には到達していないが、前年度比では好転した数値もある。目標・予定値設定の妥当性について検討していくこと。	

教育委員会の点検・評価シート(令和4年度事業)

				担当課	学校教育課				
事業名	青少年健全育成事業	事業費 (決算額)	令和3年度		令和4年度				
			6,638 千円		5,927 千円				
根拠法令等	多可町青少年補導委員会設置要綱								
事業目的	青少年健全育成のため関係機関と連携調整を図るとともに、園児・児童・生徒の安全確保を図り、青少年健全育成について広く周知していくこと。								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	I	子育て・子育て環境・家庭教育の充実						
	具体的 施策	1 - 4	安心して暮らせる地域・家庭づくりへの支援						
	基本施策	II	学校教育の充実						
	具体的 施策	II - 7	学校の組織力の強化						
		II - 10	家庭と地域による学校と連携した教育の推進						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	令和3年度 実績値	令和4年度		自己 評価	今後の 方向	令和5年度 目標・予定値
1	学校園等の安全パトロール	青色回転灯防犯パトロール車による子ども見守り	パトロール日数 (日)	217	216	214	B	2	213
2	補導委員巡回パトロール及び万引防止活動	補導パトロール及び店舗万引防止活動	パトロール回数 (回)	1	23	9	(B)	2	19
3	青少年健全育成大会運営	青少年健全育成大会への参加	参加人数 (人)	-	160	86	(B)	2	160
4	こども110番	こども110番の家の登録	登録件数 (戸)	407	400	407	B	2	400
5	9時以降、SNSやりません運動	小学校は夜9時以降 中学校は夜10時以降	守ろうと意識している割合 (%)	82	85	83	B	2	85
				63	63	67	A	2	65
6	子ども見守りサポート隊	子ども見守りサポート隊の組織化	サポート隊 (人数)	80	90	132	A	2	110
取組の成果		<ul style="list-style-type: none"> ・通常パトロールに加え、不審者情報等の速報に基づく青パト巡回パトロールの強化や、青少年補導委員の見守りにより、事故や事件の未然防止につながった。 ・各補導活動については、コロナ禍により7月後半以降の大半が自粛となった。 ・青少年健全育成大会は、感染症対策により参加者を縮小して開催した。「学力向上がいじめをなくす」という内容で実りある学びの機会となった。月1回のネット見守りにより、児童生徒のSNS利用状況を把握し、必要に応じて学校への情報提供や注意喚起を行う体制が一層充実した。 ・子ども見守りサポート隊の増員を各小学校に働きかけ、PTAの見守り協力等で増員することができた。 							
課題と改善策		<ul style="list-style-type: none"> ・「9時以降、SNSやりません運動」の達成状況は、小学生がマイナス2ポイント、中学生がプラス4ポイントとなった。スマホ等の所有率が高まり改善の難しさはあるが、児童会・生徒会による啓発のため、引き続き各校の主体的な取組推進を支援する。 ・子ども110番の家、子ども見守りサポート隊については、目標を達成しているが、空き家の増加や協力者の高齢化といった課題があるため、引き続き組織強化に取り組む。 ・コロナ禍により自粛・縮小となっていた補導委員による巡回パトロールや万引防止啓発活動、青少年健全育成大会等については、通常に戻すこととし、活動および研修の充実を図る。 ・青少年育成センターメールを有効活用し、業務の効率化を図るとともに見守り活動がスムーズに展開できるよう改善を図る。 							

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている (B) コロナ禍での自粛を除くと目標は達成されている

※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども見守りサポート隊の大幅増員は評価できる。地域で子どもを見守っていく体制の構築は重要であり、引き続き学校、家庭、地域の連携を図ること。 ・巡回パトロールを夜間に実施する場合、教職員の負担軽減への配慮が必要である。 	

教育委員会の点検・評価シート(令和4年度事業)

			担当課	学校教育課						
事業名	学力向上事業	事業費 (決算額)	令和3年度			令和4年度				
			21,662 千円			25,310 千円				
根拠法令等	学習指導要領、多可町学力向上3か年計画									
事業目的	全国的な学力調査等により教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図ること。教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立し、教育指導の充実に役立てること。地域人材を活用し、放課後における補充学習を行い、学力向上に努めること。									
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	Ⅱ	学校教育の充実							
	具体的 施策	Ⅱ - 1	確かな学力の育成							
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	令和3年度 実績値	令和4年度		自己 評価	今後の 方向	令和5年度 目標・予定値	
1	全国学力・学習状況調査(小学校6年)	小学校国語問題	全国平均正答率との比較	100.5	100	94.5	C	2	100	
		小学校算数問題		101.1	100	98.1	B	2	100	
2	全国学力・学習状況調査(中学校3年)	中学校国語問題		96.0	100	92.7	C	2	100	
		中学校数学問題		97.9	100	93.3	C	2	100	
3	全国規模の学力テスト	小学校国語問題		全国平均正答率を上回った学年数(6学年中〇学年)	5	6	4	C	2	4
		小学校算数問題			6	6	5	B	2	5
4	わかる授業づくり(小学校6年)	小学校国語授業	授業内容(国・算・数)がよくわかると感じている児童生徒の割合(%)	87	85	85	B	2	85	
		小学校算数授業		88	85	87	A	2	85	
5	わかる授業づくり(中学校3年)	中学校国語授業		77	78	61	C	2	78	
		中学校数学授業		77	76	77	A	2	76	
6	多可町がんばりタイム(放課後補充学習)の実施	小中学校における放課後の補充学習の実施		授業回数(回)	238	250	238	B	2	238
取組の成果		<ul style="list-style-type: none"> ・多可町学力向上推進アドバイザーを各小中学校に派遣し、教員の授業力向上に向けた校内研修などの充実を図るとともに、多可町スタンダード「授業づくり10のポイント」について共通理解を図ることができた。 ・小学校においては、授業以外の時間でも宿題を通して児童の課題把握に努め、間違いの直しとして一人一人に丁寧にかかわることで、基礎基本の定着を図ることができた。 ・「多可町がんばりタイム」を実施することで、基礎基本の定着を図る練習問題に取り組み、粘り強く最後まで取り組む態度の育成につながった。 ・全ての教科学習の基盤となる読解力については、小学校を中心に朝の学習として「速読解トレーニング」を取り入れた。最も早く取り組みを開始した学校では、音読スピードやだまかに内容をとらえる力が向上しているとの評価を多可町学力向上推進アドバイザーより受けた。 								
課題と改善策		<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査においては小・中とも国語・算数(数学)で全国正答率を下回る結果となった。特に国語「読むこと」は全国平均正答率よりも小中ともに-7ポイント程度となっており、課題が大きい。今後、読解力トレーニングを町内各校に広め、読み取る力をつけていく。 ・各小中学校で具体的な学力向上プランを作成し、多可町学力向上推進委員会において数値目標を掲げて共有することにより、取り組みの評価・検証、改善につなげる。 ・「多可町スタンダード」を本格実施し、町内の小中学校で学習規律や指導方法等の共通理解を進め、子どもたちが、小学校でも中学校でもどの教科でも、安心して授業に臨める環境を整える。 ・わかる授業、子どもたちが主体的に取り組む授業の充実を図るためにデジタル教科書や「タブレットドリル」「スタディサプリ」等を積極的に利用する。 								

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である

※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	C	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・全国規模の学力テストでは、目標値に達していないものの全国平均正答率を上回った学年が複数あることは評価したい。 ・教員研修の実施や多可町学力向上推進アドバイザー派遣などにより、引き続き教員の授業力向上を図るなど、総合的な学力向上策に取り組んでほしい。 	

教育委員会の点検・評価シート(令和4年度事業)

			担当課	学校教育課						
事業名	体力向上事業	事業費 (決算額)	令和3年度			令和4年度				
			15 千円			115 千円				
根拠法令等	ひょうご教育創造プラン、多可町教育大綱									
事業目的	運動好きの子どもを育てることを目指し、体力向上に向けての様々な課題解決を図ること。									
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	Ⅱ	学校教育の充実							
	具体的 施策	Ⅱ - 3	健やかな体の育成							
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	令和3年度 実績値	令和4年度		自己 評価	今後の 方向	令和5年度 目標・予定値	
				目標・予定値	実績値					
1	多可町体力向上推進 委員会運営	新体力テスト結果分析、 課題解決に向けた取組 発表	開催数(回)	1	2	1	B	2	1	
2	体力・運動能力テスト (小学校)	体力・運動能力テスト の実施(小学生)	全国平均を 上回った種目数 (8種目中○種目)	6	7	8	A	2	8	
3	体力・運動能力テスト (中学校)	体力・運動能力テスト の実施(中学生)	全国平均を 上回った種目数 (8種目中○種目)	2	3	2	B	2	2	
4	食育指導	朝食を毎日食べる児童(小6)	児童生徒の割合 (%)	91.6	89	83.1	B	2	87	
		朝食を毎日食べる生徒(中3)		82.5	84	75.5	C	2	85	
取組の成果		<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍による運動機会の制限はあるものの、小中学校で工夫しながら児童生徒の体力向上に引き続き取り組んだ。 ・各校における体力向上の取組により、令和4年度の全国体力・運動能力運動習慣調査の結果において、小学校では男女ともにほぼ全ての項目で全国平均を上回る状況を維持できている。 ・体力向上を目指して実施している「たかチャレンジ！」では、全ての児童生徒にとび縄を配布し、家庭での協力も呼びかけつつ各学校の状況に応じた取組を行った。 ・「たかチャレンジ！」の一環として、各学校で使用するなわとびシートの多可町共通版を作成し、各校で導入できる体制を整えた。 ・加美中学校では、部活動別に取組結果を集計するなど長期的に分析を進めており、また、その経過を体力向上推進委員会で共有できた。 								
課題と改善策		<ul style="list-style-type: none"> ・全国体力・運動能力運動習慣調査の全国平均比較によると、小学5年生で上回った学年が中学2年生になると下回る傾向が見られた。原因の分析と対策を行う。 ・中学生は家庭での自主的な取組が進むよう、各校で工夫しながら生徒の意欲向上を促し、基礎体力の向上を図る。 ・小学1年生全員にとび縄を配布し、「たかチャレンジ！」を引き続き推進する。 ・各学校のなわとびカードのデジタル化を進め、業務の負担軽減と効率化を図る。 ・年度末に多可町体力向上推進委員会を開催し、取組の検証と改善を引き続き行う。 ・食育指導を積極的に実施するとともに家庭や地域と連携し、子どもたちに食に関する正しい知識と朝食の摂取など、望ましい食習慣の定着を図る。 								

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である

※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・体力・運動能力テストでは、全国平均を上回っている種目が複数あることは評価できる。 ・今後、部活動は地域移行の方向ではあるが、入部率や満足度などを指標とすることも検討してほしい。 	

(3)教育委員会の点検・評価シート(令和4年度事業)

【 こども未来課 】

教育委員会の点検・評価シート(令和4年度事業)

			担当課	こども未来課					
事業名	児童館、子育てふれあいセンター事業	事業費 (決算額)	令和3年度			令和4年度			
			22,335 千円			23,279 千円			
根拠法令等	多可町児童館条例、多可町子育てふれあいセンター条例								
事業目的	利用する児童に健全な遊び場を与えて、健康を増進し、情操を豊かにすること。家庭や地域の教育力を高め、心身ともに健全な子どもの育成を図ること。								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	I	子育て・子育て環境・家庭教育の充実						
	具体的 施策	I-1	健やかな心身の発達を育む幼児教育の充実						
		I-2	学童保育・児童館事業等の充実						
		I-3	子育て支援の充実						
		I-4	安心して暮らせる地域・家庭づくりへの支援						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	令和3年度 実績値	令和4年度		自己 評価	今後の 方向	令和5年度 目標・予定値
1	児童館運営	児童館の開放、講座、体験イベントの開催	利用者数(人)	1,463	2,000	2,846	A	1	3,000
2	夏の子ども体験学習 (児童館なつチャレ)	町内外の人やものを活用した様々な体験活動	開催回数(回)	2	5	7	A	1	7
3	子育てふれあいセンター	自由利用	利用者数(人)	5,593	6,000	6,493	A	2	7,000
4	子育てふれあいセンター開放	学習会・講座・座談会、出前サロン等	参加者数(人)	3,566	4,000	5,897	A	1	6,000
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・児童館講座では「書道」、「かきかた」を実施。かきかた講座では申込者が多くあり、講師と調整して3部制で実施したことにより全ての子どもが受講できた。 ・児童館事業の申込をWeb申請が可能としたことにより利用者の利便性が上がった。 ・子育てふれあいセンター事業では、「マタニティひろば」や「さくらんぼサークル」など、対象を絞った事業を実施することで、利用者のニーズに合った支援ができた。 ・保護者が自分の特技を活かしたサークルや同じ悩みをもつ保護者が語り合うサークルなどを立ち上げ、自主サークルの数が増加した。 ・子育てふれあいセンター開放事業では、コロナ感染防止対策をとる中で、利用者や参加者が増え目標・予定値を上回ることができた。 								
課題と改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・児童館のLINE登録者を増やすために、引き続きホームページなどを活用しWeb申請の周知を図る。 ・夏の子ども体験学習(児童館なつチャレ事業)は、コロナの状況を注視しながら町外での体験プログラムを実施していく。 ・中町南小学校学童保育で行っていた出前講座を全ての学童保育施設へ広げていく。 ・子どもの年齢が上がるにつれ、子育てふれあいセンターの利用数が減少傾向にあるので、利用頻度の高い0歳児や1歳児を対象とした事業を充実させていく。 								

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である

※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	A	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・児童館事業においてWeb申請を取り入れることにより、利用者の利便性が高まったことは評価できる。 ・利用者の満足度が高まるよう、引き続き質的な充実に取り組んでほしい。 ・利用者のニーズに沿う支援を行うことで、子育てふれあいセンターの利用者が大幅に増えているのは評価できる。 	

教育委員会の点検・評価シート(令和4年度事業)

			担当課	こども未来課					
事業名	こども園等運営助成事業	事業費 (決算額)	令和3年度			令和4年度			
			587,261 千円			594,588 千円			
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、認定こども園法(就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律)、多可町障害児保育事業補助金交付要綱								
事業目的	私立の認定こども園等の安定した運営と保育環境の維持改善及び障害児保育の実施と運営補助を行うこと。								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	I	子育て・子育て環境・家庭教育の充実						
	具体的施策	I-1	健やかな心身の発達を育む幼児教育の充実						
	基本施策								
	具体的施策								
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	令和3年度 実績値	令和4年度		自己 評価	今後の 方向	令和5年度 目標・予定値
1	認定こども園等管理	入園希望児童の入園事務及び利用者負担額の算定	入園児童数(人)	492	460	466	B	2	400
			入園率(%)	100	100	100			100
2	施設型給付管理	認定こども園等への給付費の支払い	給付費(千円)	568,406	607,188	574,124	B	2	617,636
3	障害児保育	障害児保育実施に係る補助金額	補助金額(千円)	18,856	24,830	20,464	B	1	26,460
4	認定こども園保育フェア運営	保育士確保のため5園の合同説明会を開催	参加者数(人)	15	17	7	C	2	15
取組の成果		<p>・施設型給付管理業務では、保育士等処遇改善臨時特例交付金等を活用した保育士の処遇改善を図ることができたため、人材確保につながった。</p> <p>・障害児保育事業では、「加配」に対する補助制度を充実することにより、必要な職員配置が確保され障害児保育の充実を図ることができた。</p>							
課題と改善策		<p>・低年齢児の入園希望が多いため、保育士等の人材確保が引き続き必要である。給与加算などの処遇改善を継続して実施する。</p> <p>・「認定こども園保育フェア」は就職希望者だけでなく、将来の進路について考える機会の提供も目的として高校生を対象を広げたが、今後は保育の仕事やこども園の取り組みを知る機会の提供を中学生にも広げていく。</p>							

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である

※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	<p>・対象を広げて認定こども園保育フェアを開催することで、保育士確保の定着につながるよう期待する。</p> <p>・こども園等のスムーズな運営ができるよう、継続して人材確保に努めてほしい。</p>	

教育委員会の点検・評価シート(令和4年度事業)

			担当課	こども未来課					
事業名	学童保育事業	事業費 (決算額)	令和3年度			令和4年度			
			36,621 千円			37,363 千円			
根拠法令等	多可町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、多可町学童保育事業実施要綱								
事業目的	授業の終了後に、適切な遊び及び生活の場を通じて児童の健全育成を図ること。								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	I	子育て・子育て環境・家庭教育の充実						
	具体的 施策	I - 2	学童保育・児童館事業等の充実						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	令和3年度 実績値	令和4年度		自己 評価	今後の 方向	令和5年度 目標・予定値
				目標・予定値	実績値				
1	学童保育	放課後の預かり保育 (学童保育の受入体制)	利用者数 (月利用人数合計)	1,780	1,800	2,006	A	2	2,000
2			指導員数(人)	32	32	33	B	2	33
3			希望者受入率 (%)	100	100	100	A	2	100
3			満足度(%)	94	94	95	A	2	95
4	学童保育支援員研修	兵庫県学童保育指導員 講座・学童保育講座	受講者(人)	28	32	26	C	2	33
取組の成果		<ul style="list-style-type: none"> ・保護者アンケートでは、保育環境や安全管理、指導員の対応、保護者との連携についての満足度が95%と昨年度以上の評価となった。 ・特性があり対応に苦慮する児童を預かる学童保育クラブでは、心理士による助言を受けて児童に対する接し方等を学ぶことにより、指導員のスキルアップにつながることができた。 ・指導員研修時に班編成を工夫することで、他の学童保育指導員との交流と情報共有を図ることができた。 							
課題と改善策		<ul style="list-style-type: none"> ・特性のある児童への適切な保育ができるように、全ての学童保育クラブで心理士の巡回指導を実施する。 ・全ての指導員が研修に参加できるように開催日の日程や回数を工夫する。 ・定期的な人事異動を行い指導員の交流を図ることにより、クラブ全体の保育の質の維持・向上に取り組む。 							

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である

※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	A	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・学童保育事業において、100%の受入率と目標・予定値以上の満足度を得ていることは評価できる。 ・引き続き、学童保育クラブ間の情報交換などの交流を通して、指導員の力量向上を図ってほしい。 	

教育委員会の点検・評価シート(令和4年度事業)

事業名		要保護児童対策事業	事業費 (決算額)	担当課		こども未来課			
				令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度		
				4,178 千円	5,298 千円				
根拠法令等		児童福祉法、多可町要保護児童対策地域協議会設置要綱、多可町要保護児童対策地域協議会運営規約、多可町子育て家庭ショートステイ事業実施要綱、多可町養育支援訪問事業実施要綱							
事業目的		一時保護やショートステイ、学校園や地域での見守り、医療機関への調整、サービス等の導入により、児童等を保護につなげること。							
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	I	子育て・子育て環境・家庭教育の充実						
	具体的 施策	I-4	安心して暮らせる地域・家庭づくりへの支援						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	令和3年度 実績値	令和4年度		自己 評価	今後の 方向	令和5年度 目標・予定値
				目標・予定値	実績値				
1	代表者会議運営	要保護児童等対策全般 についての情報交換及 び支援施策の検討等	開催回数(回)	1	1	1	B	2	1
2	実務者会議運営	要保護児童等の定例 的な情報交換	開催回数(回)	5	4	4	B	2	4
3	個別ケース検討会議 運営	要保護児童の状況の把 握や問題点の確認など	開催回数(回)	8	10	22	A	2	10
4	養育支援訪問	支援が必要である家庭 に対し、家事及び育児等 の援助等	対応率(%)	100	100	100	A	2	100
			訪問回数	182	—	63			—
5	子育て家庭ショール ステイ	児童福祉施設等におい て一定期間養育・保護	対応率(%)	100	100	100	A	2	100
			件数	2	—	10			—
6	支援者向けの研修	子ども家庭相談員・担当 職員の専門性を高める ための研修への参加	参加回数(回)	10	5	13	A	2	8
取組の成果		<ul style="list-style-type: none"> ・ケース状況に応じて「個別ケース検討会議」を開催し、関係機関との情報共有・役割分担を行い、適切な支援につなぐことができた。 ・養育支援訪問事業では、対応率100%を維持することができた。また、委託先法人のヘルパーに「子どもへのかかわり方」についての研修を実施したことによって、養育支援の理解を深め適切な支援の体制づくりができた。 ・子育て家庭ショートステイ事業において、令和4年度に町内の里親3世帯と契約し、計4世帯の里親による受け入れ体制を整えることができた。利用実績は10件、全て町内の里親に受け入れてもらったことで、利用者の利便性が上がった。 							
課題と改善策		<ul style="list-style-type: none"> ・個々のケースに対応したより適切な支援を実施できるように、実務者会議で児童虐待防止対策専門員の知見を得る。 ・支援を要する家庭に適切な支援の実施や専門機関の紹介等ができるように、学校園や加東こども家庭センター等の関係機関、庁内関係課と連携を密にしていく。 ・「産前産後ヘルパー派遣事業」や「子育て家庭ショートステイ事業」について、保護者の不安の解消と負担軽減を図るため、健康課や子育てふれあいセンター等と連携しながら必要な家庭への周知を図り、利用を促す。 							

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である

※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	A	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	・養育支援訪問事業、子育て家庭ショートステイ事業とも対応率100%となっており、しっかり対応できている。訪問回数が減少している点についても、対応の成果が見られる。	

Ⅲ-4 要保護児童対策事業

教育委員会の点検・評価シート(令和4年度事業)

			担当課	こども未来課					
事業名	子ども・子育て支援事業	事業費 (決算額)	令和3年度			令和4年度			
			19,694 千円			19,185 千円			
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、認定こども園法(就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律)、多可町子ども・子育て会議条例、多可町病児保育事業実施要綱、在宅等育児手当交付要綱、多可町ファミリー・サポート・センター事業実施要綱								
事業目的	「多可町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子どもたちにとってふさわしい幼児期の教育・保育及び地域の子ども・子育て支援を総合的・一体的に推進していくこと。								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	I	子育て・子育て環境・家庭教育の充実						
	具体的 施策	I - 1	健やかな心身の発達を育む幼児教育の充実						
		I - 3	子育て支援の充実						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	令和3年度 実績値	令和4年度		自己 評価	今後の 方向	令和5年度 目標・予定値
					目標・予定値	実績値			
1	子ども・子育て会議運営	子育て全般についての支援施策の検討	開催回数(回)	2	3	3	B	2	3
2	病児保育	病気または病気の回復期に至らない児童を預かる	対応率(%)	100	100	100	A	2	100
			利用件数	57	—	40			—
3	在宅等育児手当	幼児を日中家庭等で子育てする保護者に対して、手当を支給	認定率(%)	100	100	100	A	2	100
			延人数(人)	88	—	93			—
4	主食費助成	主食費の一部を助成	認定率(%)	100	100	100	A	2	100
			延人数(人)	366	—	345			—
5	ファミリー・サポート・センターたか運営	子育てに関する地域相互援助活動の支援	会員数(人)	34	50	42	B	2	50
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て会議から建議された放課後児童クラブ利用料の減免制度について、検討を重ねた結果、令和5年度から生活保護世帯や住民税非課税世帯等に対しての利用料減免制度を導入することとした。 ・在宅等育児手当では、令和4年度からオンラインを活用したスマート申請を開始し、延べ7件の申請受付を行った。 ・ファミリー・サポート事業ではPR動画を作成し、たかテレビや多可町HPで配信した。また、利用料助成の対象を不妊治療時の利用にも拡大した。「まかせて会員」(支援者)数の増加につながるように、講習会参加者や「まかせて会員」登録者に「健幸ポイント」を付与することとした。 								
課題と改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅等育児手当は利用者の利便性の向上を図るため、スマート申請を広報、ホームページなどで周知する。 ・「まかせて会員」には必須となっている講習会(救急救命講習など)に、子育てふれあいセンターの実施する講習会と組み合わせることにより、講習の機会を増やしていく。 								

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
 ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	A	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅等育児手当に関する業務において、スマート申請を取り入れることにより、利便性が高まったことは評価できる。 ・病児保育事業や主食費助成事業等で、対応率や認定率が100%ときめ細かい対応ができている。 	

教育委員会の点検・評価シート(令和4年度事業)

			担当課	こども未来課					
事業名	通園バス運行事業	事業費 (決算額)	令和3年度		令和4年度				
			43,767 千円		24,247 千円				
根拠法令等	多可町通園バス管理運営規程、多可町認定こども園通園バス運営費補助金交付要綱								
事業目的	町内の認定こども園等の通園、園外活動のための通園バスを運行すること。								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	I	子育て・子育て環境・家庭教育の充実						
	具体的 施策	I - 3	子育て支援の充実						
	基本施策								
	具体的 施策								
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	令和3年度 実績値	令和4年度		自己 評価	今後の 方向	令和5年度 目標・予定値	
				目標・予定値	実績値				
1	通園バスの確保	通園バスの合計台数(町 所有車及びリース車含 む)	通園バス台数 (台)	7	4	4	B	3	4
2	通園バスの運行	通園バスの利用者数	利用者数(人)	130	65	62	B	2	65
		乗車率(利用人数/定員)	乗車率(%)	36.6	32.1	30.7			32.1
		利用希望対応率	対応率(%)	100	100	100			100
3	通園バス運営費補助 金	通園バスを自園運行す る園に経費の一部を補 助	補助金 (千円)	—	—	2,616	—	1	3,000
取組の成果	・令和4年度から中区3園の認定こども園が通園バスの自園運行となり、運行経費についての一部補助を目的に通園バス運営費補助金を導入したが、結果的に町が運行していた令和3年度に比べて約900万円の経費削減を図ることができた。								
課題と改善策	・令和6年度からの全通園バスの自園運行化に向けて、両キッズランドと十分な調整を行い、これまで培ってきた安全運行の継承とスムーズな事業の引継ぎを行う。								

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
 ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	・引き続き、通園バスの安全運行と乗車率の向上に努めてほしい。	

Ⅲ-6 通園バス運行事業

教育委員会の点検・評価シート(令和4年度事業)

			担当課	こども未来課					
事業名	社会教育推進事業	事業費 (決算額)	令和3年度		令和4年度				
			4,499 千円		5,242 千円				
根拠法令等	社会教育法								
事業目的	社会教育事業の推進により、子どもから大人における教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、地域における生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与すること。								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	Ⅱ	学校教育の充実						
	具体的 施策	Ⅱ - 2	豊かな心の育成						
		Ⅱ - 5	体験教育の推進						
	基本施策	Ⅲ	生涯学習の推進						
	具体的施策	Ⅲ - 3	文化の香るまちづくりの推進						
	基本施策	Ⅳ	豊かな人権文化の創造						
具体的施策	Ⅳ - 1	人権尊重のまちづくりの推進							
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	令和3年度 実績値	令和4年度		自己 評価	今後の 方向	令和5年度 目標・予定値	
				目標・予定値	実績値				
1	播州歌舞伎運営	播州歌舞伎の伝承と後継者育成	練習回数(回)	36	30	37	A	1	35
2	子ども向け講座・教室 (伝統文化親子教室)	子ども向け講座・教室の実施	講座回数(回)	35	45	53	A	2	45
3	放課後子ども広場	放課後子ども広場の実施	実施回数(回)	172	180	176	B	1	190
4	おじいちゃんおばあちゃん子ども絵画展	絵画の募集、展示を通じた敬老精神の醸成	出品作品(点)	6,334	6,000	4,282	C	1	5,000
			都道府県出品率(%)	96	—	91	—	—	91
5	子ども芸能祭	芸能活動に取り組む子どもたちの発表	出演団体(団体)	3	9	9	B	2	9
6	土曜チャレンジ出前ひろば	「家庭の日」応援企画事業参加者数	参加者数(人)	329	300	316	A	2	300
取組の成果	<p>・「多可町播州歌舞伎クラブ」は、コロナ感染防止対策をとり工夫して練習を行うとともに、地域住民が関わった実行委員会の企画・準備・運営により、定期公演を成功させた。</p> <p>・「子ども芸能祭」は、コロナ感染防止対策を行い開催することを町内の団体に広く周知したことにより、目標・予定値である9団体の出演があった。</p> <p>・「土曜チャレンジ事業」と「出前ひろば事業」はWeb申請を導入し利便性が上がったことにより、参加者数が目標・予定値を上回ることができた。</p>								
課題と改善策	<p>・若い世代のクラブ員が少ないため、町内の小学校を回って「播州歌舞伎」のPRを行い、幼少期から「播州歌舞伎」に触れる機会を設ける。</p> <p>・「おじいちゃんおばあちゃん子ども絵画展」の出品数が減少しているため、敬老精神の高揚と発信を目的として、全ての都道府県からの出展を目標にSNSなどを活用した情報発信の拡充に努める。</p>								

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である

※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	A	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	<p>・伝統文化の伝承と後継者の育成は大きな課題であるが、町を挙げて工夫しながら取り組んでいることは評価できる。</p> <p>・「おじいちゃんおばあちゃん子ども絵画展」は子どもから高齢者まで幅広い年齢層を対象にした町独自の意義ある事業である。出品作品数が増えるよう発信の工夫に努めてほしい。</p>	

Ⅲ-7 社会教育推進事業

教育委員会の点検・評価シート(令和4年度事業)

			担当課	こども未来課					
事業名	幼児教育・保育事業	事業費 (決算額)	令和3年度			令和4年度			
			206 千円			350 千円			
根拠法令等	子ども・子育て支援法、認定こども園法(就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律)、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、多可町教育・保育共通カリキュラム								
事業目的	保育の充実及び幼児教育の質の向上を図るとともに、幼児教育と小学校教育の接続を円滑にすること。								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	I	子育て・子育て環境・家庭教育の充実						
	具体的 施策	I - 1	健やかな心身の発達を育む幼児教育の充実						
	基本施策								
	具体的 施策								
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	令和3年度 実績値	令和4年度		自己 評価	今後の 方向	令和5年度 目標・予定値
					目標・予定値	実績値			
1	幼児教育研修	認定こども園の幼児教育研修	研修回数(回)	6	8	8	A	2	10
2	教育・保育共通カリキュラム検証	0~5歳児の共通カリキュラムの検証	開催回数(回)	5	5	5	B	2	5
3	5歳児交流会	町内の5歳児の交流会	開催回数(回)	0	3	1	B	2	2
4	幼小合同研修	保育・授業の公開や合同研修	開催回数(回)	0	6	6	B	1	7
取組の成果		<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育研修事業では、町内全てのこども園で研修を実施することができた。 ・秋季園訪問時に各園が作成した指導案(月案、週案、日案)を確認しながら保育参観することで、「多可町教育・保育共通カリキュラム」を踏まえた教育・保育が実践されていることを検証することができた。 ・5歳児交流会はコロナ禍により2回(7月、9月)は中止となったが、1月に開催した交流会では他園の園児との交流するとともに、英語に触れて遊ぶことができた。 							
課題と改善策		<ul style="list-style-type: none"> ・「多可町教育・保育共通カリキュラム」について有効性を検証するため、秋季園訪問に加えて幼児教育研修事業においても指導案をもとに確認する。また、保育士研修会についても積極的な参加を推奨していく。 ・5歳児交流会は、各園のニーズを考慮しながら、こども未来課主導で進めていく。 ・幼小合同研修は、幼小の円滑な接続のために学校教育課や大学教員と連携し、カリキュラム開発に向けて取り組む。また、意見交換会、相互参観、幼小合同研修等の研修を計画的に実施する。 							

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている (B) コロナ禍での自粛を除くと目標は達成されている

※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	・各園の独自性を大切にしつつ、教育・保育の充実に向けて、研修の充実を図る工夫を取り入れてもらいたい。	

(3)教育委員会の点検・評価シート(令和4年度事業)

【 生涯学習課 】

(隣保館)

教育委員会の点検・評価シート(令和4年度事業)

			担当課	生涯学習課					
事業名	生涯学習事業	事業費 (決算額)	令和3年度			令和4年度			
			4,424 千円			4,738 千円			
根拠法令等	社会教育法								
事業目的	生涯学習を通してあらゆる世代が互いに学び合い、教え合い、人がつながるまちづくりをすること。学んだ知識・技術・経験等を地域に循環できる人材育成の仕組みを構築すること。								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	Ⅲ	生涯学習の推進						
	具体的 施策	Ⅲ - 1	生涯学習の充実						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	令和3年度 実績値	令和4年度		自己 評価	今後の 方向	令和5年度 目標・予定値
				目標・予定値	実績値				
1	多可学園(高齢者大学) 運営	一般教養講座・各クラブ活動の実施	参加申し込み 人数(人)	142	—	150	A	2	150
2	生涯学習講座運営	生涯学習講座の実施	参加申し込み 人数(人)	205	—	185	Ⓑ	2	210
取組の成果		<ul style="list-style-type: none"> ・多可学園(高齢者大学)・生涯学習講座の各取り組みが予定通り実施でき、満足度アンケートによると開講式・閉講式を含め各講座対面開催に高い満足度をしめす参加者が多かった。 ・多可学園では、運営委員によるプログラムの企画と写真講座など新規講座の開設により、新たな層の参加者を獲得できた。 ・生涯学習人材バンクの設置により、技能をもった人材の掌握ができ、参加人数増加のため次年度の講座新設へ繋がられた。 ・スマホ活用講座を企画秘書課と連携して実施し、デジタル・デバインド(情報格差)解消の一助となった。 							
課題と改善策		<ul style="list-style-type: none"> 多可学園においては、参加人数を増やすため、運営委員会と情報共有をすすめ、新規のクラブ活動を開設をすすめる。 生涯学習講座においては、生涯学習人材バンクと利用者のニーズとのマッチングをすすめ、参加者の増加のため新規講座を開設する。 スマホ活用講座を継続し、新しい受講者を取り込むことによって、ITリテラシー(情報活用能力)を向上させる。 							

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている Ⓑ コロナ禍での自粛を除くと目標は達成されている

※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	A	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で多可学園や生涯学習講座の運営には苦労が多かったと思われるが、人材バンクの充実など生涯学習の町づくりの基礎ができてきた。 ・町長部局所管の事業も併せて、引き続き充実に向けて取り組んでほしい。 	

教育委員会の点検・評価シート(令和4年度事業)

			担当課	生涯学習課					
事業名	人権教育推進事業	事業費 (決算額)	令和3年度			令和4年度			
			8,778 千円			9,508 千円			
根拠法令等	部落差別の解消の推進に関する法律、障害を理由とする差別の解消に関する法律、多可町隣保館条例、多可町人権啓発専門員設置条例、多可町部落差別の解消の推進に関する条例								
事業目的	部落差別をはじめ、女性・子ども・高齢者・障がいのある人・外国人・LGBT、インターネットやSNSによる誹謗中傷などあらゆる人権問題における差別や偏見をなくすこと。								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	IV	豊かな人権文化の創造						
	具体的 施策	IV - 1	人権尊重のまちづくりの推進						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	令和3年度 実績値	令和4年度		自己 評価	今後の 方向	令和5年度 目標・予定値
1	人権学習会運営	住民学習会、町民の集い、 人権啓発推進委員研修会、 各種講座の開催	人権学習会等へ の参加者数(人)	1,580	—	2,215	Ⓑ	2	3,000
取組の成果		<p>住民学習会を65地区中56地区で実施し、人権問題について理解を深めることができた。</p> <p>《学習テーマ別実施状況》</p> <p>子どもの問題25地区、高齢者の問題13地区、暮らしの中の人権8地区、 インターネットを悪用した人権5地区、同和問題4地区、性の多様性1地区</p> <p>・人権啓発推進委員を対象に研修会を3回実施したことで、委員が各地区での住民学習会の計画、実施に主体的に取り組んだほか、学習会の実施状況をとりまとめ、情報の共有を図ることができた。</p> <p>・「人権週間多可町民の集い」では、人権作文の発表、講演会を行った。実施後のアンケートによると、人権問題への関心や理解が深まったとする回答が90.1%であった。</p>							
課題と改善策		<p>・コロナ禍等により企業における人権研修が開催できていないため、人権啓発協議会企業部会登録事業所を対象に、出前講座の募集や人権啓発DVDの貸出を積極的にPRする。</p> <p>・人権学習会参加者の高齢化が見受けられることから、若者の人権学習を促進するため、PTAや子育てふれあいセンター利用者に向け、SNSを利用し参加を呼びかける。</p> <p>・女性の人権啓発推進委員の選任が減少していること、また、住民学習会参加者の男女比が約3対1で女性が少ないことから、区長、人権啓発推進委員に対し、女性の参加を呼びかける。</p>							

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている Ⓑ コロナ禍での自粛を除くと目標は達成されている

※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	・人権問題は全町民にとって必須の課題であり、特に女性の参加が欠かせない。有意義な活動であり、引き続き参加者増加に向けて取り組んでほしい。	

令和4年度 多可町の教育の点検及び評価

発行者 多可町教育委員会

〒679-1192 兵庫県多可郡多可町中区中村町123番地

Tel 0795-32-2380 Fax 0795-32-4318

教育総務課 Tel 0795-32-2384 E-mail kyoikusomu@town.taka.lg.jp

学校教育課 Tel 0795-32-2395 E-mail kyoiku@town.taka.lg.jp

こども未来課 Tel 0795-32-2385 E-mail kodomo@town.taka.lg.jp

生涯学習課 Tel 0795-32-5122 E-mail newlife@town.taka.lg.jp